

貸借対照表

平成21年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	53,839,836	53,691,681	148,155
有形固定資産	47,598,448	46,724,439	874,009
土地	4,026,747	3,982,681	44,066
建物	27,267,330	26,468,867	798,463
構築物	4,145,471	4,098,651	46,820
機器備品	5,666,797	6,214,007	547,210
図書	5,208,708	5,009,447	199,261
建設仮勘定	1,283,395	950,786	332,609
その他の固定資産	6,241,388	6,967,242	725,854
有価証券	600,530	1,200,530	600,000
長期未収入金	1,210,820	1,203,734	7,086
退職給与引当特定資産	2,145,572	2,145,572	0
減価償却引当特定資産	698,979	898,979	200,000
大学施設設備拡充準備資産	6,432	6,432	0
奨学金制度充実準備資産	0	800,000	800,000
第3号基本金引当資産	1,382,398	499,810	882,588
その他の固定資産	196,657	212,185	15,528
流動資産	7,650,229	7,504,665	145,564
現金預金	6,582,952	6,473,050	109,902
未収入金	875,701	838,924	36,777
その他の流動資産	191,576	192,691	1,115
資産の部合計	61,490,065	61,196,346	293,719

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,428,799	11,146,103	282,696
長期借入金	7,919,440	7,604,864	314,576
退職給与引当金	3,507,712	3,539,203	31,491
長期預り金	1,647	2,036	389
流動負債	5,350,576	4,389,976	960,600
短期借入金	913,312	949,145	35,833
未払金	115,474	112,358	3,116
前受金	4,039,296	3,053,217	986,079
預り金	282,494	275,256	7,238
負債の部合計	16,779,375	15,536,079	1,243,296

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	67,183,212	65,213,305	1,969,907
第3号基本金	1,382,397	499,810	882,587
第4号基本金	1,252,000	1,202,000	50,000
基本金の部合計	69,817,609	66,915,115	2,902,494

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	25,106,919	21,254,848	3,852,071
消費収支差額の部合計	25,106,919	21,254,848	3,852,071

科目	本年度末	前年度末	増減
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	61,490,065	61,196,346	293,719

1. 資産の部

- (1) 固定資産は538億40百万円(前年比1億48百万円増)となった。
- (2) 流動資産は76億50百万円(前年比1億46百万円増)となった。

2. 負債の部

- (1) 固定負債は114億29百万円(前年比2億83百万円増)となった。
- (2) 流動負債は53億51百万円(前年比9億61百万円増)となった。

3. 基本金の部

- (1) 基本金は698億17百万円(前年比29億2百万円増)となった。尚、基本金未組入額は66億63百万円である。
- (2) 第1号基本金とは教育研究用の固定資産である。
第3号基本金とは基金として継続的に保持し運用する資産である。
本学園の場合は三浦記念基金、70周年記念奨学金基金である。
第4号基本金とは恒常的に保持すべき資金の額(文部科学大臣裁定)である。

[貸借対照表注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率に基づき、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専修学校・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,733,127千円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,278,004千円 から財団法人愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 30,602,201 千円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,006 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,862,742 千円
建 物	17,293,140 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 6,662,667 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,211,214,135	4,299,686,570	88,472,435
(うち満期保有目的の債券)	(4,193,271,500)	(4,252,825,690)	(59,554,190)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	599,872,000	590,426,500	9,445,500
(うち満期保有目的の債券)	(599,872,000)	(590,426,500)	(9,445,500)
合 計	4,811,086,135	4,890,113,070	79,026,935
(うち満期保有目的の債券)	(4,793,143,500)	(4,843,252,190)	(50,108,690)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	689,239千円	262,194千円
その他の機器備品	156,861千円	74,234千円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
監事	松尾 稔	—	—	財団法人、科学技術交流財団 理事長	—	—	—	研究経費の受入	6,214,164	—	0

取引条件及び取引条件の決定方法

取引条件は当法人と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。